

拉致被害者救出の3条件

西岡 力・救う会会長代行

今一番人権侵害を受けている人の声を聞いてほしい

まず、一つ残念だったことを申し上げます。先ほど、今日開催される「北九州市人権週間記念講演会」のちらしを見せていただきました。二つの講演の一つ「拉致問題」の講師が蓮池透さんだったことです。蓮池透さんは帰国した蓮池薫さんのご兄弟です。しかし、去年から家族会・救う会の活動について、大変批判的な話を全国でされています。また、今の日本政府の「北朝鮮に圧力をかける」という方針を批判しています。

ごく最近もこの北九州市で、労働組合等が主催する集会に来られて、講演されたと聞いていますが、そこでは朝鮮総連の人が来賓として挨拶しています。朝鮮総連の人が今、何を言っているかということ、「拉致問題は解決した」ということです。「北朝鮮は2002年に拉致を認めた。そして生きていた人を全員返した。それ以外の人をきちんと調査をした。それなのに日本は、『死んだ人を生き返らせる』という無理なことを言っている」ということです。

そして、北朝鮮から朝鮮総連に対して、今年（平成21年）の7月に、「民主党政権になったら労働組合を使って日朝国交正常化のための世論作りをなささい」という指令が来たことが確認されています。労働組合が主催して、朝鮮総連が来賓で挨拶する。そこに講師として呼ばれたのが蓮池透さんだったのです。

何よりも人権ということで考えるならば、今一番人権を侵害されているのは、横田めぐみさんや田口八重子さん、松木薫さんや増元るみ子さん等、帰ってこられないで北朝鮮で苦しんでいる人たちが人権を侵害されていることです。帰ってこられた人たちは苦しみを受けましたが、今は帰ってきています。

そして、被害者に会えないまま、去年は市川修一さんのお母さんが亡くなりましたし、松木薫さんのお母さんも、めぐみさんのご両親も、もうご高齢です。帰りを待っている方々も大変な人権侵害を受けています。にもかかわらず、「拉致は解決した」と言っているような人が来賓で来る集会で講演をした人が、北九州市の人権週間の講師として呼ばれたのです。色々な経緯があったことは先ほどいかがいきましたので理解できないわけではありませんが、しかし残念だと思っています。

そこで、北九州市の皆さんに、今一番人権侵害を受けている人の声を聞いていただきたいと思い、同じ日に、時間をずらして、近くの会場で、家族会・救う会と救う会福岡の主催で今日の集会を開催させていただきました。市役所からも、また市議会からも多数の方々に参加していただき、大変嬉しく思ってい

ます。

2つ目に残念だったことは、「北九州市人権週間記念講演会」のちらしに、「人権週間」について、昭和23年12月8日に国連総会で、「人間の尊厳と自由」などが世界人権宣言が採択されたことを記念して開催することが書かれています。人権週間について取り上げていただいたのですが、実は4年前に、わが国は「北朝鮮人権法」を作っています。その中に、「地方自治体は拉致問題をはじめとする北朝鮮人権問題について啓発事業をしなければならない」と書いてあるのです。その期間は、国連が定めた人権週間の次の週で、12月10日から16日となっています。

北九州市でも数年前には、北朝鮮人権週間中に写真パネル展を開催されたと聞いていますが、今年はそうではなく、一般の人権週間の中の一つになってしまったことも残念でした。

今、家族の話聞いても分かりますように、拉致問題は他の人権問題とは性質が違います。ですから別途法律を作り、別途週間も決めています。一番大きな問題は、人権問題であり、そして主権の侵害でもあることです。外国が、日本の領土内から日本人を連れて行って、未だに返していないということです。

だから、「金正日が憎い」とか、外国に関わる名前が出てきます。差別の問題で、「日本国内で差別があった方がいい」と公然と言っている人はいないと思います。しかし、北朝鮮政府は、拉致問題について「解決済み」と言っています。偽の「遺骨」を送っておいて、「あれが本物だ」と言っています。「日本政府は、『死んだ人を生き返らせろ』という無理なことを言う」と言っています。拉致問題は、国家と国家の主権がかかった重大問題でもあるのです。だから別途法律もあるのです。来年の行事を考える時は、国会で与野党一致で通った北朝鮮人権法の趣旨を踏まえて、北九州市でも拉致問題の啓発活動をしていただきたいと思います。

拉致被害者をどう救出するか

さて、私に与えられたテーマは「北朝鮮による拉致被害者をどう救出するか」です。私はこの1年くらい、全国で講演をする時は、「拉致被害者救出の3条件」について話しています。

拉致問題の解決の3条件ではなく、救出の3条件です。救出と解決は一つではありません。拉致はある意味で国家による人質事件です。まだ人質は国家の手元にあります。人質事件でまずしなければならないことは、犯人と交渉してまず人質を解放することです。そして、犯人が「逃げ道を準備しろ」とか、ハイジャックならば「別の国に行く飛行機を準備しろ」と言う中で、全員の人質解放が優先ということで結果的に犯人の逃走を助けることもあります。第一優先は人質の解放です。

しかし、人質が全員解放された後、何もしないわけではありません。犯人を

逮捕し、法の裁きを受けさせなければなりません。また被害の交渉をさせなければなりません。それで初めて問題解決になります。

北朝鮮による拉致問題は、30 数年間、まだ人質の解放さえできていないみじめな状態です。そこで今日は、拉致被害者救出の 3 条件についてお話します。

1 . 世論を背景として、政府が全員救出の体制を作る

第一条件は、世論を背景として、政府が全員救出の体制をすることです。これまで、これがなかったのです。アメリカのような普通の民主国家であれば、世論がなくても、自国民が外国の工作機関によってさらわれたという事実が明らかになれば、全員救出の体制が作られます。しかし日本は、我々の経験則によると、世論がなければ政府はその体制を作らなかったのです。

日本政府の認定被害者で一番早く拉致されたのは 1977 年の宇出津(うしづ)事件です。市川さん、増元さんや田口さんは 78 年です。松木さんは 80 年です。77 年、78 年に拉致が集中して行われたのですが、その時日本政府は拉致だったことを実は知っていたのです。少なくとも 7 人については、拉致が行われた直後から、日本政府は知っていました。

2002 年 12 月に、読売新聞がそのことを特ダネで書きました。当時警察庁の幹部で、朝鮮半島の工作活動を担当していた人が、「私は『北朝鮮による拉致』という政府の内部の報告書を書いた男だ」と 2002 年の夏に、インタビューに応じて答えています。匿名のインタビューで、既に退職している人です。その人がどこに住んでいるか後で読売新聞の記者に聞きました。

ではなぜその人が「拉致だ」と書けたのか。日本の警察は、1970 年代、「北朝鮮が工作船を日本近海に頻繁に送ってきている。そして工作員を多数日本に上陸させたり、帰国させたりしている」ということを掴んでいて、全国各地に電波を傍受する施設を作っていました。日本の警察は優秀ですから、北朝鮮の工作船が使っている電波の周波数を掴んでいました。もちろん暗号で書かれていますので、傍受しても何が書かれているかは分からないのですが、ある周波数の電波が日本海や東シナ海を飛んでいて、工作船と日本にいるスパイがやりとりしていた電波を傍受しています。複数の場所で傍受すると位置が分かりません。位置が分かると関係の県警に、警戒しろ、との極秘の指令が出ます。当時それを警備警報と言っていたそうです。

1978 年の夏は警備警報がかかりっぱなしだったそうです。7 月 7 日の七夕の日に福井沖に船が来ていると警戒していたところ、結納をすませたアベックがいなくなったとの報告が上がってきた。7 月 31 日には、柏崎で、レポートを書き終えてデートに行った二人がいなくなった。8 月 12 日には鹿児島で夕日を見に行ったアベックがいなくなった。みんな船が来ていたのです。そして富山で 8 月 15 日、未遂事件がありました。4 人の男にアベックが襲われた。ゴム製のさるぐつわをかけられ、しんちゅうの手錠をかけられ、足を縛られてずたぶくろに入れられた。林の中に連れて行かれたのですが、人の気配がなくなったところで、自力で逃げました。その時の残留物のゴム製のさるぐつわを韓国当局

に鑑定を依頼したところ、韓国でつかまった北朝鮮スパイが持っていたゴム製品と同じ品質だということが分かりました。

「3件6人の失踪と1件2人の未遂事件、そして77年の宇出津事件の9人（未遂を除くと7人）は北朝鮮がやった」と報告書を書いたと、2002年に、当時の警察庁幹部が読売新聞に話しています。分かっていたのです。しかし世論がなかった。ではなぜ世論が起きなかったのか。1979年の初めに、警察庁が秘密会議をやっています。そこで、このことは公開しないことが決められた。このことも、会議に出席していた彼が話しています。「電波を傍受していることを公開することは時期尚早」ということになったそうです。そこで世論は何も起きなかった。産経新聞だけは独自取材をして1980年に「拉致の疑いが大きい」という記事を書きましたが無視されました。

しかし世論は起きなくても、政府は拉致の事実をつかまえていたのに何もしなかったのです。そして10年が経ち大韓機爆破事件が起きます。テロされたことが分かっているのにテロと戦わなかったため、拉致被害者はテロリストの教官として使われてしまい、テロリストが日本人に化けて115人の韓国の人を殺す犯罪が起きてしまったのです。

大韓機事件は87年に起きますが、金賢姫が生き残って、88年に記者会見をして、日本の記者には日本語で話しました。「私のこの日本語は、日本から拉致され、リ・ウネと呼ばれている拉致被害者に習ったのです」と話しました。会見2か月後の3月の参議院予算委員会で、当時の治安の最高責任者である梶山静六国家公安委員長が、3件6人のアベック失踪事件について、「北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚」との歴史的答弁をしました。

ところが、それでも世論が起きなかった。今度はマスコミがつぶしたのです。朝日、読売、毎日、NHKは、国会で治安の最高責任者が北朝鮮という国の名前まであげて「拉致の疑いが濃厚」と言っているのに報道しなかったのです。なかったことにしてしまった。しかし、政府は国会で答弁しているのです。

先ほどの第一条件、「世論を背景として、政府が全員救出の体制を作る」ですが、本当は救出の体制がその時できてよかったのです。その後どうなったか。その2年後の90年に金丸・田辺訪朝団が自民党・社会党を代表して金日成に会ったのです。そこで、金丸さんも田辺さんも、日本の与党と野党の代表が、拉致問題を出さなかった。2年前に国会で政府が、「拉致の疑いが濃厚」と言っている問題をこちらから出さなければ、向こうは無視します。分かっていたのに何もしなかったのです。マスコミと外務省と政治家がつぶしたのです。

そしてさらに10年経ちます。韓国に亡命した工作員の証言等で、韓国政府から横田めぐみさんの拉致の情報が伝わった。これも実は、韓国政府が日本の警察に伝えたのです。日本の警察の担当者は、それをそのまま機の引出しに入れていて全国の警察に連絡しなかった。だから新潟での横田めぐみさん失踪事件と韓国からの情報がイコールだと分からなかった。

当時私が編集長をしていた、「現代コリア」に、朝日放送の石高記者が情報を書きました。そして当時の私の上司の佐藤所長が新潟出身で、当時失踪事件が

あったことをうっすら覚えていて、調査したところ情報がびたり一致したのです。そして横田めぐみさん拉致事件が明らかになり、政府もその後認めたのです。認めたということは現場情報があったということです。

事件発生から 20 年間、政府は最初から分かっていたのに、世論がないと何も動けなかったのです。

2．北朝鮮が日本に接近せざるをえないような内外の情勢ができる

第二条件は、北朝鮮が日本に接近せざるをえないような内外の情勢ができることです。実はいままでチャンスが 2 回あったのです。1 回目のチャンスが 90 年の金丸・田辺訪朝の時です。あの時冷戦が崩壊し、その 2 年前にソウルオリンピックが成功していて、中国とソ連がなだれをうって韓国承認に走ったのです。東ヨーロッパもそうでした。それどころかソ連と東ヨーロッパは倒れてしまった。北朝鮮は孤立を恐れてアメリカと日本に接近せざるをえなかったのです。向こうの方が必要だったのです。それで自民党と社会党の代表を呼んだのです。

第二条件は成熟していたのに、こちらが出さなかったから何も起きなかった。本当は、小泉訪朝の時のことが、金丸訪朝で起きてもよかったです。向こうが苦しかったのですから。国交正常化交渉をしようと言ってきたのです。しかし、世論がなかったために、第一条件が満たされなかった。残念ですが、それでも増元さんのお父さんは、「日本を信じろ」と言われました。日本政府のあり方だけを見ると「日本を信じろ」とは言えなくなりますが、家族会や救う会、そしてここにおられるような国民の皆様のを全部合わせて「信じろ」ということだと私は思っています。

20 年経って家族の人たちが立ち上がりました。世論がなければダメだと。「北朝鮮は何の関係もない人をさらっていくような国だ。証拠隠滅のために、名前を出して運動したら、向こうにいる被害者が殺されてしまう」。実際に外務省や警察は、一部の家族に、「静かにしていた方がいいですよ」とアドバイスしていたと聞いています。確かにその危険性はゼロではないのです。しかし、20 年間何も起きなかった。ここで名前を出して訴えなければ、あと 20 年間同じことが続くかもしれない。親はみんな死んでいけだろ。被害者も、北朝鮮に連れていかれたということすら明らかにならないだろう。一定のリスクはあるけれども、名前を出して訴えようということで運動が始まったわけです。そして私たち専門家や心ある国民が、「家族を孤立させてはならない」、「家族が血の決断をしているのに世論が盛り上がらなかつたら日本は国でもなんでもなし」。そして各地の人たちと一緒に救う会運動を始めたわけです。

当時私は拉致問題の専門家で、家族会ができる 6 年前の 1991 年に、月刊雑誌に拉致のことを書きました。言われたのは、「身の危険はないですか」でした。日本人が日本の雑誌に書くと危険という雰囲気だったのです。先ほど青木先生の話にあったように、「福岡の会」立上げの時は、テロに遭うかもしれないと言われ、警備の警察の人が、我々集まった人より多かったのです。わずか 13 年

前の話です。

しかしそういう緊張関係の中で、家族の人たちは、自分は被害に遭うのはいいと、親たちは身代わりになれるのならなりたいたいと思っているわけです。しかし、向こうにいる人質に危害が加えられるかもしれないというリスクはありながらも、世論に訴えるという決断をしたのです。そして、私が言った第二条件がもう一度満たされる時が来たのです。それが2002年の9月です。

あの時は、前の年に同時多発テロが起きました。ブッシュ政権はテロとの戦争を宣言しました。そして始まったのがアフガニスタンの戦争です。今も続いています。そして、2002年1月に、ブッシュ大統領は、議会で有名な「悪の枢軸」演説をしました。その演説のテキストを見てみると、世界中の国の中で、どの国がいいとか、悪いとか言ったのではありません。テロとの戦争のゴールが2つあると言いました。一つは、テロリストとその基地を叩き潰して、彼らに正義の審判を下そうと。二つ目は、テロ支援国家が大量破壊兵器を持って、アメリカやアメリカの同盟国を脅かしたり、大量破壊兵器をテロリストに渡すことを防ぐと言いました。

当時北朝鮮はテロ支援国リストに入っていました。「北朝鮮が核やミサイルを開発することは、戦争をしてもやめさせる」、また「やめさせることが戦争に対する防御だ」と言ったのです。北朝鮮はどう受け止めたか。実は1994年に核開発がばれてしまって、「凍結する」と言って表面上止めたことになっていました。その見返りとしてブッシュ政権のアメリカから毎年50万トンの重油をもらっていたのです。もらいながら彼らはパキスタンから濃縮ウランウムを作る技術を導入して核開発を続けていたのです。

そのことをアメリカが察知しました。なぜなら、アフガニスタンとの戦争の時、パキスタンはアメリカの同盟国になりました。アメリカは、パキスタンからアフガニスタンに米軍を発進させていました。アメリカがパキスタンに入ってやったことの一つは、「お前たちは核を持っているだろう。その技術をだれかにやっていないだろうな。まさかアルカイダに渡していないだろうな。誰に渡したか教える」という調査をしました。

それをやっていたのがボルトン前国連大使です。ボルトン大使は、「パキスタンの核開発の父と呼ばれるカーン博士から聞いた」と書いています。そしてリビア、イラン、北朝鮮に出していたことが分かった。カーン博士は10数回北朝鮮に行っています。金正日の立場からすると、アメリカをだまして重油をもらいながら秘密で核開発を続けていた、ということです。しかし、教えてもらっていた人が向こう側に行ってしまう、完全な証拠をアメリカに握られた。アメリカは確実な証拠を握って、ブッシュ大統領は「悪の枢軸」として、北朝鮮とイラク、イランを名指ししました。

根拠があるのです。誤解ではありません。誤解なら話せば分かるのですが、だましていたことがばれてしまったのです。これは重大な危機です。その時彼らが考えたのは、極東におけるアメリカの二大同盟国である韓国と日本を、アメリカから引き離さなければ危ないということです。ところが韓国は金大中政権

でしたが、2002年は大統領選挙の年で、盧武鉉大統領が当選するとは誰も思っていなかったのです。もう一度保守政権になると思われていました。

田中均元アジア局長は、「北朝鮮が日本との秘密交渉を提起してきたのは、2001年10月くらいだ」と言っています。ちょうどアフガニスタンで戦争が起きた時です。そして1年間秘密交渉があり、2002年9月の小泉訪朝になりました。しかし、残念だったのは、私たちが5年間運動をしてきて、一定程度世論を盛り上げることはできましたが、当時は「拉致疑惑」と言われていて、マスコミは、拉致が「ある」と「ない」の両論併記でした。「ある」と主張したのは、産経新聞だけでした。そういう中で、政府の中に、全員救出の体制ができないまま2回目のチャンスが来てしまいました。

小泉総理が平壤に着いた時に、本会談が始まる前に、田中局長のところに北朝鮮が赤十字の名前で、13人の名前を書いた紙を持ってきました。「我々は拉致しました。この13人です。そのうち8人は死亡、5人は生存」というものです。全員救出の体制が政府にあれば、「死亡の根拠は何ですか」、「遺骨を持って帰るのでお墓に案内してください」と。向こうが言ってきたのです。向こうの公式文書ですから。5人が生きていうのなら、「じゃあ連れてきてください。特別機がりますから連れて帰ります。あなたたちは拉致したと言っているでしょう」と言うのが普通だと思います。

当時どういうことが起きたかを5人の被害者から直接聞いたことがあります。朝、平壤のマンションに、蓮池夫妻、地村夫妻、ヘギョンさんがそれぞれ分かれて待たされていた。曽我さんは呼ばれなかった。そこに梅本さんという外務省のイギリス公使が行った。しかし、カメラも持っていかない。ビデオカメラもなし。何も持っていかなかった。そして蓮池薫さんと、地村さんが、最初に一言、「うちの両親は元気ですか」と聞いた。すると、日本政府代表は「分かりません」と答えたのです。梅本さんはロンドンから来ましたので分からないのです。彼はその年の初めまで、東京で北東アジア課長をやっていましたが、その後ロンドンに行き、ロンドンから直接平壤に来たのです。だから分からない。

しかし、地村さんのお母さんは、その年の5月に亡くなっていたのです。そのことも伝えられないような、子どもの使いのような人を、カメラもなしで派遣させたのは田中局長です。蓮池薫さんは一生懸命ズボンをまくって、足の傷を見せました。彼は小学校の時に交通事故に遭っています。「自分が蓮池薫だ」という証拠は、この交通事故の傷だ」と言ったのですが、外務省は事前に家族から本人の特徴について何も調べていなかった。家族会と救う会は国会の議員会館で待っていたのですが、外務省から話があり、外務省の施設である飯倉公館に来てくれということでした。その理由は、「暗号のかかっている電話を平壤にかけられるのがそこだけだ」ということでした。それなら電話をかけて、小学校の時に交通事故に遭ったか聞けばよかったです。家族はそこで何をしていたかという、NHKのニュースを見ていただけで何もなく、それぞれ呼ばれて「亡くなりました」と言われたのです。

しかし、死亡の確認作業はしていない。確認できたのはヘギョンさんだけな

のですが、ヘギョンさんはめぐみさんのバトミントンのラケットを持ってきた。このラケットが本物かどうかを確認しなければ、めぐみさんの娘さんかどうか分からないわけです。本物でも別の人に渡している可能性があります。まず本物かどうかの確認が必要です。しかし、そのラケットを日本政府の代表は持って帰ってこなかったのです。写真も撮ってこない。だから死んだかどうかは何も確認できない。ただ紙が一枚来ただけです。それなのに家族を呼び、官房長官や副大臣が、「亡くなりました」と断定的に伝えたのです。

これらを仕切ったのは外務省の田中局長です。全員救出の体制ができていなかったのです。彼は平壤宣言にサインすることを優先したわけです。最近ある情報によると田中元局長が首相官邸に出入りして総理大臣に外交問題をブリーフィングしているとのことですが、大変危険なことだと思います。せっかく第二条件が満たされたのに、2回目のチャンスも一部の人だけが帰ってきただけで終わってしまった。

しかし私は、3回目のチャンスが来ると思っています。なぜなら、2回目の小泉訪朝以来の交渉は、日本にとっても失敗でしたが、北朝鮮にとっても失敗だったからです。彼らは人質の一部を返して拉致を認めたのです。ところが身代金は取れなかった。死亡台帳でだまして国交正常化まで持っていこうとして、田中局長はその前に動いていたのですが、世論がそれを許さなかった。

平壤宣言には、拉致の「ら」の字も入っていないのです。「日本国民の安全に関わる問題について再発防止を約束した」となっています。「再発防止を約束した」ということは、1回目の処理は済んだということです。そういうものに総理がサインをしてしまったのです。

しかし、鉄工所のおじさんとか、辞めた銀行員の夫婦とか、林業に勤めていて辞めたおじいさんたちが記者会見したら、世論は変わったのです。北朝鮮はそれが分からなかった。北朝鮮では最高指導者がサインすればすべてやらねばならないのです。我々は、「死亡の根拠がない」と必死でキャンペーンしました。そして、死亡の根拠があるかないかが次の勝負になったのです。結局彼らは偽の遺骨しか出せなかった。

今、にらみ合いが続いています。彼らは、「13人を拉致し8人死亡した」と言っているのですが、「8人死亡」も嘘だし、「拉致被害者は13人だけ」も嘘だと言わせなければならない。それが次のポイントです。

ではなぜ、彼らは拉致を認めたのに、生きている人を「死亡」と嘘をつき、偽の遺骨を二度まで出してきたのか。嘘にも動機があるのです。なぜ嘘をついたか。実はそのことについて、今週金曜日(21.12.11)に開催される国際シンポジウムで、救う会としてこの間研究してきた成果として分析のペーパーを出そうと思っています。

一言で言うと、金正日の責任を認められないということです。拉致は、1976年に金正日が出して組織的に行ったのです。韓国でも漁船の拿捕を除くと、戦後の拉致の50%以上が77年、78年に集中しています。世界の12か国で拉致していると我々は調査報告をしましたが、日本、韓国を除いた10

か国の拉致はすべて 78 年です。日本政府の認定被害者は 17 人ですが、ヨーロッパで日本人（よど号犯）に拉致された 3 人を除くと 14 人ですが、そのうち 13 人が 77 年、78 年に拉致されています。

76 年に金正日の拉致指令があり、77 年、78 年に工作員の現地化教育のための教官拉致が行われ、80 年から現地化教育が始まり、その作品の一人が金賢姫だったのです。最近の金賢姫の証言で、横田めぐみさんも、金賢姫の同僚の金淑姫（キム・スッキ）という工作員に日本語を教えていたことが明らかになりました。それらの全体のことを命令しやさせたのが金正日なのです。大韓機爆破事件も、その一つなのです。

しかし、北朝鮮社会では、金正日の責任は認められないのです。本人以外はできない。それが彼らの体制の本質です。

膠着状態はお互いにとってのらみ合いですから、日本にとっては北朝鮮の独裁者が、「自分は嘘をついた」と謝罪をしなければならない。独裁者には、北朝鮮の組織では、誰も首に鈴をつけられないのです。本人が本当に苦しいと、自分のぜいたくな暮らしが維持できなくなると思って初めて、自分から一步譲歩してくる可能性があります。話合いをしたからと言って、北朝鮮の外交官や工作機関の幹部たちが、「あなたの責任を認めるシナリオを出しましょう」とは言えないのです。言ったら収容所送りです。だから圧力しかないのです。圧力をかけて日本国中が起きているぞと、死亡したという嘘やもういないといううそは通じないと思わせない限りだめなのです。

ところが、「今のやり方は強硬すぎる。北朝鮮が言っていることにも一理あるのではないか」という世論が日本にもあると金正日が思っている間は、それに期待して新たな譲歩はしてこないでしょう。つまり、日本の世論を戦場にした戦いは、家族会ができて以降ずっとやってきましたが、まだ続いています。世論を背景にして、政府に全員救出の体制を作らせることです。飯塚代表は、「秘策はない。愚直にこの道を行くしかない」と言われましたが、全くその通りだと思います。

3．北朝鮮急変事態に備えて、拉致被害者救出計画案の作成を

最後が第三条件です。今の第一条件と第二条件は、金正日政権が続いていることが前提です。あるいは、金正日が死亡し、後継政権が平和的に権力を継承することが前提です。去年夏に、金正日が倒れた後、北朝鮮の政情は大変不安定になっています。金正日が倒れて死んだり、権力が維持できないくらい重病になった後、金日成が死んだ時と同じように政権委譲が安定的にいくかどうか分かりません。大混乱が起きる可能性があります。それを、北朝鮮急変事態と韓国では呼んでいます。

急変事態が起きた時、韓国軍と米軍は、北朝鮮に軍隊を送る。韓国軍は治安を維持し、米軍は核兵器を確保するという軍事作戦計画を練っています。決断するのはトップですが、しかし軍隊は色々なシナリオを作るわけです。しかし、中国もそれを黙って見ていない。中国軍も介入する色々なシナリオを作ってい

ます。では日本はどうするのか。

北朝鮮急変事態が起きた時に、一時期は被害者が危険な状態に置かれることがあります。証拠隠滅（拉致被害者の殺害）を本当にするかもしれない。北朝鮮急変事態に備えて、拉致被害者救出の計画を極秘に作っておくことです。これは公然と言っても向こうが場所を移してしまうようなことをしますので、情報を取って、どうするのか。自民党政権時代もそういうことを水面下でやっていたと承知していますが、きちんとやってもらわなければならない。それを公開する必要はないですが、問題意識をもってもらわなくてはならない。

以上が、私がこのところ言っている被害者救出の3条件です。そして私たちがやることは何かというと、世論を盛り上げることです。全員取り戻すのだ、被害者は死んでいない、もっともっといるのだ、そして日本人は全員帰ってくるまで怒りを解かないことです。自国の領土から自国民がさらわれて帰ってきていないのに、仲良くすることはできないというのが、我々の主張する経済制裁の本質です。当たり前のことを言っているだけです。付き合いをしないと言っているだけです。それも解いてしまったら、怒りが無いと思われて、馬鹿にされてしまいます。

世論を盛り上げることには意味があります。世論というのは、坂道を大きな鉄の球を持っていくようなものです。少し手を離すと落ちてしまいます。しかし、一步一步動いています。動いていることがよく分からないのですが、10何年も経つと、高い所まで来たな、と思います。2002年以前は、普通の人権集会で拉致問題の講演なんかなかったのです。冒頭苦言を呈しましたが、人権問題に拉致問題が入ることが許されるような雰囲気ではなく、言えば、「(拉致は)事実じゃない」と、「朝鮮総連の人たちの人権を侵害するのか」と、我々が人権侵害派のように言われていました。

最近、集会が行われるようになったこと自体は、やはり世論は変わりつつあると自信を持つべきだと思っています。そして、3回目のチャンスは必ず来る。しかしそのためには、世論が下がらないように、もっともっと盛り上げていかなければならない。是非皆様と共に戦っていきたいと思っています。

以上